

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	青森県六戸町	国調人口(H22. 10. 1現在)	10,242
構成団体名		職員数(H23. 4. 1現在)	79
健全化判断比率の状況	□財政再生基準以上 □早期健全化基準以上 ( 年度)		
	計画期間:		

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計に属する全職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成23年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。

3 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である（又は予定である）場合、該当するものをチェックするとともに、該当する決算年度を（ ）内に記入すること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.34 (21年度)	経常収支比率 (%)	83.9 (21年度)
財政力指数 (臨財債振替前)	( 年度)	将来負担比率	101.4 (21年度)
実質公債費比率 (%)	14.9 (22年度)		

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	六戸町財政健全化計画
計 画 期 間	平成23年度から27年度
既存計画との関係	—
公表の方法等	六戸町ホームページ及び広報において進捗状況を公表する
基本方針	現状で実施している各種歳出抑制施策に加えて、土地、建物、不用物品等公有財産の状況を的確に把握し、未使用財産を早期に売却することによって歳入の確保に努め、より財政の安定性を高める。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	6,348.7		16,781.6	23,130.3
	補償金免除額	1,472.5		4,866.1	6,338.6
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		4,575.1	12,695.7	17,270.8
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		(14741.5)		(14741.5)

- 注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
- 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。
- 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に（ ）書きで記入すること。

6 平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債					
	小 計 (A)				
出 資 債 等 計	一般会計出資債	6,348.7		16,781.6	23,130.3
	小 計 (B)	6,348.7		16,781.6	23,130.3
合 計 (A)+(B)		6,348.7		16,781.6	23,130.3

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債	義務教育事業債（大曲小学校）		4,575.1	12,695.7	17,270.8
	小 計 (A)		4,575.1	12,695.7	17,270.8
出 資 債 等 計					
	小 計 (B)				
合 計 (A)+(B)			4,575.1	12,695.7	17,270.8

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成23年度9月期残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会計 債					
	小 計 (A)				
出 資 債 等 計	一般会計出資債		14,741.5		14,741.5
	小 計 (B)		14,741.5		14,741.5
合 計 (A)+(B)			14,741.5		14,741.5

- 注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
- 2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容														
財務上の特徴	<p>本町の人口は、青森県内での減少割合は低いものの、年少人口比率、老年人口比率が全国平均や県平均を上回り、少子高齢化が急激に進行している。</p> <p>就業構造では、第一次産業の農業比率が高く、第1次、第2次産業が減少し、第3次産業へシフトしてきている。</p> <p>地域特性では、八戸市、三沢市、十和田市の中心に位置し恵まれた交通立地条件を生かした質の高い居住環境作りとニンニクをはじめとする多彩な農産物を生み出す農業を柱とした活力ある産業育成が求められている。</p> <p>このような状況の中、町の財政状況は、自主財源である町税収入は、平成20年度以降毎年減少をしており、景気低迷による個人所得の低下による町税総額の減少が見込まれている。歳出においても、介護保険、後期高齢者医療の社会保障制度に要する費用が増加しており、財政運営は厳しさを増している。</p> <p>主要な財政指数は類似団体や県内の町村と比較するとある程度バランスのとれた財政運営は行われているが、経常収支比率が依然として80%以上の高い比率を継続しているとともに実質公債比率も平成21年度決算において過去最高値となった。このため更なる歳出抑制と自主財源の確保が重要な課題となっている。</p>														
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: top;">課 題 ①</td> <td style="padding: 5px;">未利用財産処分による歳入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">土地、建物、不用品等全般において、現況を的確に把握し、未利用財産を早期に処分し財産収入を確保する。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">課 題 ②</td> <td style="padding: 5px;">経常経費の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">人件費等の経常経費については、提供する行政サービス及び業務量とのバランスを見ながら適性な管理に努め、技能労務職については「六戸町技能職員の給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき原則不補充とし、総人件費の抑制を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">課 題 ③</td> <td style="height: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">課 題 ④</td> <td style="height: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">課 題 ⑤</td> <td style="height: 50px;"></td> </tr> </table>	課 題 ①	未利用財産処分による歳入の確保	土地、建物、不用品等全般において、現況を的確に把握し、未利用財産を早期に処分し財産収入を確保する。		課 題 ②	経常経費の見直し	人件費等の経常経費については、提供する行政サービス及び業務量とのバランスを見ながら適性な管理に努め、技能労務職については「六戸町技能職員の給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき原則不補充とし、総人件費の抑制を図る。		課 題 ③		課 題 ④		課 題 ⑤	
課 題 ①	未利用財産処分による歳入の確保														
土地、建物、不用品等全般において、現況を的確に把握し、未利用財産を早期に処分し財産収入を確保する。															
課 題 ②	経常経費の見直し														
人件費等の経常経費については、提供する行政サービス及び業務量とのバランスを見ながら適性な管理に努め、技能労務職については「六戸町技能職員の給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき原則不補充とし、総人件費の抑制を図る。															
課 題 ③															
課 題 ④															
課 題 ⑤															
留意事項															

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算)	平成23年度 (計画初年度) (計画)	平成24年度 (計画第2年度) (計画)	平成25年度 (計画第3年度) (計画)	平成26年度 (計画第4年度) (計画)	平成27年度 (計画第5年度) (計画)
地方税	925.8	1,005.2	979.5	964.3	933.4	860.0	823.0	806.0	791.0	757.0
地方譲与税等	319.1	244.6	224.8	217.4	210.7	195.0	193.0	193.0	193.0	193.0
地方特例交付金	14.9	5.2	12.7	13.0	20.8	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
地方交付税	2,038.1	2,044.0	2,056.1	2,171.3	2,282.2	2,177.0	1,911.0	1,911.0	1,911.0	1,911.0
小計(一般財源計)	3,297.9	3,299.0	3,273.1	3,366.0	3,447.1	3,252.0	2,947.0	2,930.0	2,915.0	2,881.0
分担金・負担金	77.4	73.7	65.5	67.9	71.8	68.4	68.4	68.4	68.4	68.4
使用料・手数料	38.8	40.1	40.6	43.3	40.4	42.0	43.3	43.3	43.3	43.3
国庫支出金	18.7	205.6	541.4	1,010.5	989.5	513.3	488.4	488.4	488.4	574.4
うち普通建設事業に係るもの	0.0	62.8	247.4	368.2	477.0	229.1	196.5	196.5	196.5	282.5
都道府県支出金	671.5	427.1	362.7	302.7	347.7	413.7	301.5	301.5	301.5	301.5
うち普通建設事業に係るもの	248.6	13.3	2.6	26.4	1.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
財産収入	4.4	13.1	17.9	8.8	6.7	13.0	10.4	10.4	10.4	10.4
寄附金	23.1	18.9	13.7	10.9	8.2	0.1	7.3	7.3	7.3	7.3
繰入金	313.3	5.0	65.8	95.9	199.1	4.3	423.2	334.2	496.6	355.5
繰越金	126.1	104.3	70.2	99.6	119.1	64.6	9.0	9.0	9.0	9.0
諸収入	40.9	54.1	56.1	28.2	25.1	36.9	25.0	25.0	25.0	25.0
うち特別会計からの貸付金返済額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方債	405.8	448.8	571.4	631.0	528.1	418.9	376.7	374.0	413.5	520.6
特別区財政調整交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>5,017.9</b>	<b>4,689.7</b>	<b>5,078.4</b>	<b>5,664.7</b>	<b>5,782.8</b>	<b>4,827.2</b>	<b>4,700.2</b>	<b>4,591.5</b>	<b>4,778.4</b>	<b>4,796.4</b>
人件費 a	805.5	747.6	735.9	744.5	691.0	733.7	763.8	786.9	786.5	785.0
うち職員給	463.2	421.2	411.1	410.6	380.8	430.4	451.6	466.8	466.4	464.6
物件費 b	575.9	602.1	560.7	640.3	684.4	679.7	655.5	654.3	654.3	658.6
維持補修費 c	20.4	27.6	24.1	12.3	24.5	56.2	26.0	26.0	26.0	26.0
<b>a + b + c = d</b>	<b>1,401.8</b>	<b>1,377.3</b>	<b>1,320.7</b>	<b>1,397.1</b>	<b>1,399.9</b>	<b>1,469.6</b>	<b>1,445.3</b>	<b>1,467.2</b>	<b>1,466.8</b>	<b>1,469.6</b>
扶助費	482.7	471.6	501.1	518.4	650.8	695.8	658.9	644.2	684.9	669.1
補助費等	565.8	594.1	641.7	659.7	557.7	632.0	651.5	645.5	613.0	605.4
うち公営企業(法通)に対するもの	61.9	79.4	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
普通建設事業費	830.4	757.7	1,021.5	1,241.7	1,140.5	586.4	465.3	361.6	531.3	620.3
うち補助事業費	0.0	131.1	522.1	469.1	716.4	255.6	150.9	149.0	149.6	474.1
うち単独事業費	730.4	456.9	463.8	740.7	415.1	330.8	314.4	212.6	381.7	146.2
災害復旧事業費	22.5	26.6	0.0	2.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費	823.9	625.5	624.2	817.8	899.2	607.5	582.8	602.0	600.2	549.4
うち元金償還分	822.8	624.7	623.4	817.1	898.1	515.1	482.9	501.5	498.3	445.8
積立金	32.3	55.5	86.5	66.5	171.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
貸付金	17.2	15.3	42.3	42.8	22.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
うち特別会計への貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち公社、三社への貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	637.1	626.1	675.8	728.6	759.9	732.5	793.0	767.6	778.8	779.2
うち公営企業(法非通)に対するもの	637.1	626.1	675.8	728.6	759.9	732.5	793.0	767.6	778.8	779.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>4,813.7</b>	<b>4,549.5</b>	<b>4,913.8</b>	<b>5,474.6</b>	<b>5,602.0</b>	<b>4,727.2</b>	<b>4,600.2</b>	<b>4,491.5</b>	<b>4,678.4</b>	<b>4,696.4</b>

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度) (計画)	平成24年度 (計画第2年度) (計画)	平成25年度 (計画第3年度) (計画)	平成26年度 (計画第4年度) (計画)	平成27年度 (計画第5年度) (計画)
形式収支	204.2	140.2	164.6	190.1	180.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実質収支	194.8	137.1	128.0	141.1	130.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準財政規模	3,140.3	3,127.5	3,261.6	3,377.1	3,513.1	3,513.1	3,513.1	3,513.1	3,513.1	3,513.1
財政力指数	0.34	0.35	0.34	0.34	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	83.4	84.8	86.9	83.9	85.9	85.5	85.0	84.5	84.0	83.5
実質公債費比率 (%)	12.0	11.3	13.8	14.9	16.0	16.5	16.2	16.1	16.0	15.9
地方債現在高	6,137.3	6,069.3	6,121.8	6,040.4	5,769.5	5,673.3	5,567.1	5,439.6	5,354.8	5,429.6
積立金現在高	1,698.4	1,849.5	1,940.7	1,982.4	2,028.3	2,076.3	1,655.4	1,323.5	829.2	476.0
財政調整基金	133.1	201.8	222.6	262.1	415.3	463.3	263.3	163.3	113.3	63.3
減債基金	1,057.1	1,111.8	1,245.0	1,234.9	1,157.3	1,157.3	936.4	704.5	260.2	10.2
その他特定目的基金	508.2	536.0	473.0	485.4	455.7	455.7	455.7	455.7	455.7	402.5
職員数	87	78	78	78	76	82	84	86	86	85

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 経常経費の見直し		
○ 定員管理	②	人件費については、平成18年3月に策定した「六戸町集中改革プラン」により平成18年度から平成22年度まで普通会計において、87人から76人に人員を削減している。今後も業務量とのバランスをはかりながら、これまでの定員管理の取組みを継続し、OA化の推進や事務の業務委託、臨時・嘱託員の活用等による職員数適正化の努力を継続する。また、技能労務職員については、「六戸町技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」を策定し原則不補充としている。なお今後の定員計画については、次期計画策定に向けて現在検証作業を進めているところである。
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	②	国家公務員の給与構造改革を踏まえ、平成18年度に給与構造見直しを行った。地域手当は、支給していない。また、いわゆる「ワタリ」など不適正な運用は行っていない。今後も現行の適正な運用を継続する。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	②	平成20年度に「六戸町技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」を策定し、町ホームページで公表した。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	②	現在、退職時特別昇給などは行っていない。今後も国に準じた体系を維持継続する。
◇ 福利厚生事業のあり方	②	現在も職員互助会への公費の投入はされていない。今後も福利厚生事業の適正な運用を継続する。
○ 物件費、維持補修費等の見直し	②	平成18年度から、町が管理する施設の民間委託を推進するとともに発注も一括発注に見直すなど施設維持管理経費について見直しを行っている。また、県内日当の廃止及び消耗品購入の一元化を実施し内部管理経費の適正化も実施しており、今後も継続する。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	②	職員数抑制によるサービス低下を回避するために平成20年度に公用車部門の民間委託を実施し、業務量増加に対応する体制構築を図った。なお、指定管理者制度については、平成18年度から導入検討をしているところであるが、管理を希望する業者等がないなどの地域事情により実現していない。今後も導入の検討を続ける。
○ その他		

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	①	売却可能資産の売却を推進し、歳入の確保に努める。
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		地方公社なし
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	②	町広報及びHPを通して六戸町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき定員管理及び給与の情報を公表している。
◇ 財政情報の開示	②	財政健全化法に基づいた各種指標など財政情報について、町広報及びHPを通じて公表している。
○ 行政評価の導入	②	第4次総合振興計画策定にあたり、第3次総合振興計画について評価報告書を作成し、評価を実施した。
6 その他		

- 注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除線上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 線上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講ずることとしている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

